

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第138期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 保
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社大阪支店 (東大阪市西堤本通西二丁目3番28号) 高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第3四半期連結 累計期間	第138期 第3四半期連結 累計期間	第137期 第3四半期連結 会計期間	第138期 第3四半期連結 会計期間	第137期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	23,573	13,579	6,622	4,876	27,408
経常損失( ) (百万円)	851	1,774	749	360	2,050
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	1,257	178	485	2,143	2,018
純資産額(百万円)	-	-	3,111	2,428	2,291
総資産額(百万円)	-	-	24,226	23,296	22,346
1株当たり純資産額(円)	-	-	96.44	75.42	70.40
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり(当期)四半期純損失 金額( )(円)	41.86	5.94	16.15	71.34	67.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	12.0	9.7	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	164	1,025	-	-	1,939
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	447	4,080	-	-	932
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	698	1,062	-	-	3,360
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,080	4,135	2,143
従業員数(人)	-	-	595	550	587

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	550
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	285
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	3,596	68.0
モーターサイクル関連部品事業(百万円)	609	55.0
合計(百万円)	4,206	65.7

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼製品事業	3,886	97.4	1,285	107.8
モーターサイクル関連部品事業	758	55.0	317	83.9
合計	4,644	86.5	1,602	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	4,011	81.6
モーターサイクル関連部品事業(百万円)	777	48.2
不動産事業(百万円)	87	93.9
合計(百万円)	4,876	73.6

(注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果や輸出の回復傾向が出てきたものの、依然として景気回復力は弱く厳しい状況が続き、また、下期以降は円高やデフレなどの影響もあり、先行き不透明な局面となっております。

鉄鋼業界においては、輸出拡大等にも支えられ鋼材需要は上向き始めたものの、依然として低水準であり、特にステンレス鋼分野においては、需要回復の足踏み傾向が一層顕著で、本格的回復にはまだ時間がかかると思われます。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、特長商品・特長サービスへの特化を推進し、付加価値の向上に努めるとともに、あらゆるコスト削減策を実施してまいりました。ステンレス部門においては冷延・熱処理設備を廃止する抜本的構造改革に取り組み、また、みがき帯鋼事業拠点の本社地区への移転集約事業の繰上実施を断行いたしました。しかしながら、鉄鋼製品事業においては、需要回復の足取りは想定以上に重く、モーターサイクル関連部品事業においても、主力とする日米欧市場において需要回復の兆しはまだ見えず、厳しい状況が続いております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,876百万円（前年同期比26.4%減）、営業損失323百万円（前年同期営業損失650百万円）、経常損失360百万円（前年同期経常損失749百万円）となりました。

これに、みがき帯鋼事業拠点の移転に伴い、固定資産の譲渡が完了したことによる固定資産売却益4,401百万円の特利益が加わり、法人税等調整額等の調整を行い、四半期純利益は2,143百万円（前年同期四半期純損失485百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 鉄鋼製品事業

グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、特にステンレス部門の需要回復の足取りが想定以上に重く、厳しい状況が続いております。

その結果、事業全体の売上高は4,011百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失は268百万円（前年同期営業損失741百万円）になりました。

##### モーターサイクル関連部品事業

モーターサイクル関連部品事業においては、需要の極めて大きな減少が続いており、売上高・利益面ともに厳しい状況が続いております。

その結果、事業全体の売上高は777百万円（前年同期比51.8%減）、営業損失は131百万円（前年同期営業利益11百万円）となりました。

##### 不動産事業

不動産事業の業績は、安定的に推移し、売上高は87百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は76百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,135百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は210百万円（前年同期は606百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,680百万円及び仕入債務の増加1,780百万円に対し、固定資産売却益4,401百万円、売上債権の増加482百万円及びたな卸資産の増加261百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4,311百万円（前年同期は108百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入4,868百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,848百万円(前年同期は89百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、前連結会計年度末に提出会社にて計画中でありました、みがき帯鋼事業部の本社地区への移転・固定資産譲渡につきましては、平成21年12月22日に完了いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	30,080	-	1,504	-	-

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

##### 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,949,000	29,949	-
単元未満株式	普通株式 100,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,949	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。



【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	31,000	-	31,000	0.10
計	-	31,000	-	31,000	0.10

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	86	80	103	92	105	89	82	70	69
最低(円)	51	71	74	68	71	77	63	55	56

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

## 3【役員の状況】

前四半期報告の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,233	2,300
受取手形及び売掛金	4,339	3,189
商品及び製品	2,555	3,342
仕掛品	2,028	1,710
原材料及び貯蔵品	938	1,583
その他	989	1,539
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	15,081	13,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,321	1 2,349
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,314	1 3,861
その他(純額)	1 703	1 1,398
有形固定資産合計	7,338	7,609
無形固定資産		
のれん	75	101
その他	73	322
無形固定資産合計	149	423
投資その他の資産		
その他	741	672
貸倒引当金	14	21
投資その他の資産合計	727	651
固定資産合計	8,214	8,684
資産合計	23,296	22,346

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,913	5,115
短期借入金	7,520	7,867
未払法人税等	38	5
賞与引当金	41	138
事業再構築引当金	200	-
その他	2,399	1,460
流動負債合計	16,113	14,588
固定負債		
長期借入金	3,151	3,811
退職給付引当金	1,129	1,118
役員退職慰労引当金	125	119
その他	346	417
固定負債合計	4,754	5,466
負債合計	20,867	20,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	785	637
自己株式	5	4
株主資本合計	2,284	2,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	21	19
評価・換算差額等合計	18	20
少数株主持分	162	176
純資産合計	2,428	2,291
負債純資産合計	23,296	22,346

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,573	13,579
売上原価	21,926	13,329
売上総利益	1,647	249
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,354	<sup>1</sup> 1,893
営業損失( )	707	1,644
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	14	7
受取技術料	45	43
助成金収入	-	92
その他	51	28
営業外収益合計	121	174
営業外費用		
支払利息	164	261
その他	101	42
営業外費用合計	265	303
経常損失( )	851	1,774
特別利益		
固定資産売却益	-	4,401
投資有価証券売却益	123	-
特別利益合計	123	4,401
特別損失		
前期損益修正損	30	-
工場再編費用	<sup>2</sup> 84	<sup>2</sup> 364
たな卸資産評価損	584	-
事業再構築費用	-	<sup>3</sup> 1,686
その他	9	32
特別損失合計	709	2,083
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,437	544
法人税、住民税及び事業税	43	36
法人税等調整額	248	341
法人税等合計	204	377
少数株主利益又は少数株主損失( )	24	12
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,257	178

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,622	4,876
売上原価	6,536	4,574
売上総利益	86	301
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 736	<sup>1</sup> 625
営業損失( )	650	323
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	0	2
受取技術料	13	18
助成金収入	-	34
その他	5	10
営業外収益合計	23	66
営業外費用		
支払利息	62	86
為替差損	39	-
その他	19	16
営業外費用合計	121	102
経常損失( )	749	360
特別利益		
固定資産売却益	-	4,401
特別利益合計	-	4,401
特別損失		
固定資産除却損	9	14
工場再編費用	<sup>2</sup> 1	<sup>2</sup> 329
事業再構築費用	-	<sup>3</sup> 16
特別損失合計	11	361
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	760	3,680
法人税、住民税及び事業税	11	13
法人税等調整額	288	1,533
法人税等合計	276	1,547
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	10
四半期純利益又は四半期純損失( )	485	2,143

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,437	544
減価償却費	677	584
前期損益修正損益( は益)	30	-
売上債権の増減額( は増加)	1,861	1,152
たな卸資産の増減額( は増加)	1,580	1,112
仕入債務の増減額( は減少)	1,988	758
固定資産売却損益( は益)	-	4,401
有形固定資産除却損	18	32
投資有価証券売却損益( は益)	123	-
工場再編費用	84	364
事業再構築費用	-	1,686
退職給付引当金の増減額( は減少)	37	10
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2	6
賞与引当金の増減額( は減少)	196	97
受取利息及び受取配当金	24	8
支払利息	164	261
のれん償却額	25	25
その他	1	78
小計	633	195
利息及び配当金の受取額	24	8
利息の支払額	186	235
法人税等の支払額	80	9
法人税等の還付額	171	40
工場再編に伴う支出	399	93
事業再構築に伴う支出	-	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	164	1,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	614	848
有形固定資産の売却による収入	-	2,170
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	198	-
無形固定資産の取得による支出	9	2
無形固定資産の売却による収入	-	2,698
その他	17	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	447	4,080



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,415	79
長期借入れによる収入	1,570	784
長期借入金の返済による支出	2,196	1,720
リース債務の返済による支出	-	15
配当金の支払額	90	30
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	698	1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	396	1,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,683	2,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,080	4,135

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用に表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は8百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	一部子会社において合理的な予算制度を利用して減価償却費の算定を行なっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(事業再構築引当金) 当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、ステンレス事業体制の再構築を決議いたしました。本施策に伴う設備の解体撤去等に係る費用に備えるため、第1四半期連結会計期間より合理的に見込まれる金額を計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、19,094百万円であります。なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2.受取手形割引高は、784百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、18,513百万円であります。</p> <p>2.受取手形割引高は、1,274百万円であります。</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高は、18百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>2.工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>84百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	587百万円	従業員給与	570百万円	賞与引当金繰入額	29百万円	退職給付引当金繰入額	106百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	撤去費用他	84百万円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>2.工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>364百万円</td> </tr> </table> <p>3.事業再構築費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>廃止設備解体撤去費用</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	360百万円	従業員給与	488百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付引当金繰入額	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	撤去費用他	364百万円	減損損失	1,398百万円	廃止設備解体撤去費用	200百万円
製品発送費	587百万円																												
従業員給与	570百万円																												
賞与引当金繰入額	29百万円																												
退職給付引当金繰入額	106百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																												
撤去費用他	84百万円																												
製品発送費	360百万円																												
従業員給与	488百万円																												
賞与引当金繰入額	10百万円																												
退職給付引当金繰入額	114百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																												
撤去費用他	364百万円																												
減損損失	1,398百万円																												
廃止設備解体撤去費用	200百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>2.工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	180百万円	従業員給与	173百万円	賞与引当金繰入額	29百万円	退職給付引当金繰入額	37百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	撤去費用他	1百万円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>2.工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>329百万円</td> </tr> </table> <p>3.事業再構築費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース解約金</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	121百万円	従業員給与	190百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付引当金繰入額	37百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	撤去費用他	329百万円	リース解約金	11百万円
製品発送費	180百万円																										
従業員給与	173百万円																										
賞与引当金繰入額	29百万円																										
退職給付引当金繰入額	37百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																										
撤去費用他	1百万円																										
製品発送費	121百万円																										
従業員給与	190百万円																										
賞与引当金繰入額	10百万円																										
退職給付引当金繰入額	37百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																										
撤去費用他	329百万円																										
リース解約金	11百万円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,226百万円	現金及び預金勘定 4,233百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金 146百万円	預入期間が6ヵ月を超える定期預金 98百万円
現金及び現金同等物 2,080百万円	現金及び現金同等物 4,135百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 30,080千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 32千株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	30	1.00	平成21年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,917	1,611	93	6,622	-	6,622
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	1	8	12	(12)	-
計	4,920	1,613	101	6,635	(12)	6,622
営業利益又は営業損失( )	741	11	80	650	-	650

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,011	777	87	4,876	-	4,876
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	1	9	12	(12)	-
計	4,012	778	97	4,888	(12)	4,876
営業利益又は営業損失( )	268	131	76	323	-	323

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,470	4,820	282	23,573	-	23,573
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	1	24	34	(34)	-
計	18,479	4,822	306	23,607	(34)	23,573
営業利益又は営業損失( )	897	55	244	707	-	707

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,654	2,661	262	13,579	-	13,579
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	1	25	32	(32)	-
計	10,659	2,663	288	13,611	(32)	13,579
営業利益又は営業損失( )	1,485	390	231	1,644	-	1,644

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループが営んでいる事業は、当社を中心に連結子会社における当社製品の販売、一部製品の製造及び部品の供給等、ほぼ同系列の事業内容であるので、製品の種類、性質及び製造方法の類似性に基づき、冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業、不動産事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス加工製品等
モーターサイクル関連部品	チェーン、リム等
不動産	不動産賃貸等

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、鉄鋼製品事業で177百万円増加し、モーターサイクル関連部品事業で22百万円減少しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、従来、当社の製品、仕掛品及び原材料の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、鉄鋼製品事業で214百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
・海外売上高（百万円）	216	246	178	140	781
・連結売上高（百万円）	-	-	-	-	6,622
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.3	3.7	2.7	2.1	11.8

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
・海外売上高（百万円）	274	128	137	32	573
・連結売上高（百万円）	-	-	-	-	4,876
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.6	2.6	2.8	0.7	11.8

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
・海外売上高（百万円）	951	983	579	391	2,905
・連結売上高（百万円）	-	-	-	-	23,573
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.0	4.2	2.5	1.6	12.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
・海外売上高（百万円）	695	635	454	127	1,912
・連結売上高（百万円）	-	-	-	-	13,579
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.1	4.7	3.4	0.9	14.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア・・・中国、香港、台湾、韓国

(2) 欧州・・・・・・・・・・イタリア、フランス

(3) 北米・・・・・・・・・・米国

(4) その他・・・・・・・・・・オーストラリア、ニュージーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．海外売上高には、国内商社を通じた輸出売上を含んでおります。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	75.42 円	1株当たり純資産額	70.40 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 41.86 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,257	178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,257	178
期中平均株式数(千株)	30,051	30,048

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 16.15 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 71.34 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	485	2,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	485	2,143
期中平均株式数(千株)	30,050	30,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

高砂鐵工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

高砂鐵工株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。